



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 30 日

上場会社名 エステー株式会社
 コード番号 4951
 代表者 代表執行役社長 小林 寛三
 問合せ先責任者 常務執行役 嶋田 洋秀
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 14 日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.st-c.co.jp>

TEL (03)5906 - 0733
 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 7 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	22,814	1.9	2,195	12.0	2,007	13.6	932	29.2
18 年 9 月中間期	22,399	0.4	2,495	4.0	2,324	5.0	1,317	53.3
19 年 3 月期	45,227	-	3,342	-	3,070	-	1,746	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	36 15	36 02
18 年 9 月中間期	47 68	47 52
19 年 3 月期	65 10	64 92

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 30 百万円 18 年 9 月中間期 38 百万円 19 年 3 月期 35 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	35,039	25,101	70.2	953 56
18 年 9 月中間期	35,549	25,296	69.8	941 03
19 年 3 月期	33,829	24,648	71.3	935 19

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 24,600 百万円 18 年 9 月中間期 24,822 百万円 19 年 3 月期 24,120 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	303	407	356	8,482
18 年 9 月中間期	546	2,387	4,385	7,354
19 年 3 月期	2,636	2,220	5,561	8,111

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	11 00	11 00	22 00
20 年 3 月期	11 00	-	22 00
20 年 3 月期(予想)	-	11 00	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	46,200	2.2	3,400	1.7	2,900	5.6	1,400	19.9	58 45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

（注）詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 29,500,000株 18年9月中間期 29,700,000株 19年3月期 29,500,000株
 期末自己株式数 19年9月中間期 3,701,849株 18年9月中間期 3,322,503株 19年3月期 3,707,648株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	22,037	3.0	1,828	5.3	1,770	7.3	858	24.9
18年9月中間期	21,398	1.1	1,931	0.6	1,909	1.6	1,143	43.4
19年3月期	43,201	-	2,347	-	2,196	-	1,310	-

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	33 27
18年9月中間期	41 39
19年3月期	48 85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	31,877	22,474	70.5	870 55
18年9月中間期	32,785	23,119	70.5	876 40
19年3月期	30,802	22,112	71.8	857 03

（参考）自己資本 19年9月中間期 22,458百万円 18年9月中間期 23,117百万円 19年3月期 22,104百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	44,500	3.0	2,400	2.2	2,200	0.2	1,100	16.1	45 93

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

また、業績予想の1株当たり当期純利益は、「重要な後発事象」に記載の自己株式取得数4,000,000株を反映した期中平均株式数を基に算出しております。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類5ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の業績全般の概況

(単位：百万円)

指 標 等	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増 減 率
売 上 高	22,399	22,814	1.9%
営 業 利 益	2,495	2,195	12.0%
経 常 利 益	2,324	2,007	13.6%
中 間 純 利 益	1,317	932	29.2%
1株当たり中間純利益(円)	47.68	36.15	24.2%

当社グループは、新体制のもと、効率化経営（絞り込みと集中、社内連携強化）成長経営（革新的新製品開発、グローバル展開）チームワーク経営（意識改革）の3つの方針を掲げ、企業ブランドの確立・経営基盤の一層の強化に努めてまいりました。

そのなかで、これまでの経営理念を継承しつつ「化学」にとらわれない柔軟な発想で、常に新しいことにチャレンジしていく姿勢を示すために、平成19年8月1日、これまでの社名から「化学」をとり、「エステー株式会社」に社名を変更いたしました。これを機に当社グループは、お客様に対する「ここちよさへの新工夫」というメッセージのもと、引き続き、「使う楽しみ」を提供してまいりました。

当中間連結会計期間の**売上高**は、228億14百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

これは、主力のエアケア（消臭芳香剤）部門が引き続き好調に推移したことに加え、ハンドケア（手袋）部門、ホームケア（その他）部門が売上を伸ばしたことによるもので、長引く残暑の影響を受けた衣類ケア（防虫剤）部門、サーモケア（カイロ）部門の売上減少をカバーいたしました。

営業利益は21億95百万円（前年同期比12.0%減）、**経常利益**は20億7百万円（前年同期比13.6%減）と減益となりました。これは、資材価格の上昇分を製造部門のコスト削減活動で完全には吸収できなかったことや、広告宣伝を中心としたプロモーション費用が増加したことによるものです。

中間純利益は9億32百万円（前年同期比29.2%減）と大幅な減益になりました。これは、当中間連結会計期間において実施した社名変更に係る支出2億66百万円を特別損失に計上したこと等によるものであります。

②当中間期の主なセグメント別の状況

セグメント別売上高及び営業利益 (単位：百万円)

科 目	セグメント	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減率
売上高	防虫・衛生関連事業	7,829	7,488	4.4%
	家庭環境関連事業	14,570	15,326	5.2%
	合 計	22,399	22,814	1.9%
営業利益	防虫・衛生関連事業	1,392	1,114	20.0%
	家庭環境関連事業	1,102	1,081	1.9%
	合 計	2,495	2,195	12.0%

部門別売上高 (単位：百万円)

事業のセグメント		金 額	構 成 比	増 減 率
防虫・衛生関連事業	衣類ケア(防虫剤)	5,543	24.3%	4.6%
	ハンドケア(手袋)	1,536	6.7%	6.3%
	サーモケア(カイロ)	408	1.8%	28.6%
	計	7,488	32.8%	4.4%
家庭環境関連事業	エアケア(消臭芳香剤)	11,210	49.1%	5.1%
	湿気ケア(除湿剤)	1,658	7.3%	6.2%
	ホームケア(その他)	2,457	10.8%	14.9%
	計	15,326	67.2%	5.2%
合 計		22,814	100.0%	1.9%

< 防虫・衛生関連事業 >

防虫・衛生関連事業の売上高は、74億88百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益は11億14百万円(前年同期比20.0%減)となりました。

衣類ケア(防虫剤)部門の売上高は、長引く残暑の影響で衣替えの時期がずれ込んだことにより、55億43百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

ハンドケア(手袋)部門の売上高は、業務用のニトリルゴム手袋や薄手ゴム手袋が売上に寄与したほか、海外市場での中厚ビニール手袋の販売も好調だったことにより、15億36百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

サーモケア(カイロ)部門の売上高は、天候の影響により、前シーズン終了後の返品が当期にずれ込んだことや、今期のシーズンに向けての出足が鈍かったことにより、4億8百万円(前年同期比28.6%減)と減少しました。

< 家庭環境関連事業 >

家庭環境関連事業の売上高は、153億26百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は10億81百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

エアケア(消臭芳香剤)部門につきましては、『エアウォッシュ』ブランドの新製品「エアウォッシュ収納空間用」「エアウォッシュトイレCUBE」が売上に寄与しました。また、『消臭力』が引続き売上を伸ばしたことにより112億10百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

湿気ケア(除湿剤)部門につきましては、シートタイプを中心に販売数量が伸び悩んだ結果、16億58百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

ホームケア(その他)部門の売上高は24億57百万円(前年同期比14.9%増)となりました。新製品の温水洗浄便座ノズルクリーナー「パワーズ ノズルウォッシュ」や、セルフケア「立体着圧ソックス」が好調に売上を伸ばしたほか、既存商品の「ウルトラパワーズ洗濯槽クリーナー」なども堅調に売上を伸ばしました。

(通期の見通し)

売上見通しにつきましては、主力のエアケア部門は、内外大手トイレタリーメーカーの参入もあり、競争の激化が予想されますが、他方でマーケット創造により市場規模が着実に拡大しており、取り組み次第では飛躍の好機と考えられる状況にあります。この中で、当社グループは、好調なスタートを切った新製品「エアウォッシュ収納空間用」「エアウォッシュトイレCUBE」が加わった『エアウォッシュ』ブランドの他、主力ブランドの『消臭力』や市場創造が期待される『消臭ブラグ』等について広告宣伝と店頭と連動した集中販促活動を展開することで、売上の拡大を図ってまいります。また、衣類ケア部門は、市場規模の安定化傾向の中で、『ムシューダ』ブランドを中心にシェアの拡大に取り組んでまいります。その他部門につきましては、ホームケア(その他)部門、ハンドケア(手袋)部門、サーモケア(カイロ)部門については上期の状況から、増加を見込んでおりますが、湿気ケア(除湿剤)部門については、天候の影響を考慮し、若干の売上減少を見込んでおります。

以上により、通期の**連結売上高**は、当初の計画どおり、前年同期比**2.2%増の462億円**を見込んでおります。

利益面におきましては、今後も資材価格の上昇が予想されますが、製商品の絞り込みを中心とするフォーカス戦略の推進をはかるとともに、引き続き売上原価ならびにその他の販売費及び一般管理費のコスト削減に全力で取り組んでまいります。

また、当期は、社名変更にかかる支出を特別損失として見込んでおります。

以上により、利益につきましても当初計画どおり、**営業利益**は前年同期比**1.7%増の34億円**、**経常利益**は前年同期比**5.6%減の29億円**、**当期純利益**は前年同期比**19.9%減の14億円**をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計期間末と比較して12億10百万円増加し、350億39百万円となりました。また、負債は7億57百万円増加し、99億38百万円、純資産は251億1百万円、自己資本は246億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.1%減の70.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	546	303	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,387	407	1,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,385	356	4,028
換 算 差 額	2	15	13
現金及び現金同等物の増減額	1,447	370	1,818
現金及び現金同等物の期首残高	8,802	8,111	
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,354	8,482	1,127

当中間連結会計期間の「**営業活動によるキャッシュ・フロー**」は、3億3百万円(前年同期比2億43百万円減)となりました。これは、税金等調整前中間純利益17億22百万円、仕入債務の増加10億21百万円等の収入があった一方、売上債権の増加16億37百万円、法人税等の支払額7億11百万円等の支出があったことによるものです。「**投資活動によるキャッシュ・フロー**」は、保有有価証券の現金化を行ったこと等により、4億7百万円となりました。また、「**財務活動によるキャッシュ・フロー**」は、配当金の支払2億83百万円等により、3億56百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、84億82百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

項 目	平成17年9月 中間期	平成18年9月 中間期	平成19年9月 中間期	平成19年 3月期
自 己 資 本 比 率	73.4%	69.8%	70.2%	71.3%
時価ベースの自己資本比率	121.3%	114.2%	115.4%	118.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22,805.8	2,316.7	2,099.4	6,595.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、次のとおりであります。

剰余金の配当については、安定配当を基本方針としながら、今後は業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。また、株主還元としての自己株式の取得についても、引き続き機動的且つ長期的視点で投資効率を考えながら実施してまいります。

なお、当中間連結会計期間におきまして、自己株式の公開買付けの募集を開始し、当中間連結会計期間末日後に4,000千株（取得価額59億60百万円）の自己株式を取得しております。

成長力・収益力の向上と企業体質強化を図るため、内部留保の充実を図ってまいります。内部留保資金の用途は、戦略的な投資（消費者本位の商品開発、効果的なプロモーション、生産・販売・物流・情報システムの整備拡充等）であります。これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主の皆様への総リターンの増加に寄与するものと考えております。

このような考えのもと、当中間連結会計期間末の剰余金の配当につきましては、中間純利益の状況、ならびに株主利益の実現などを勘案し期初予定通り、1株当たり11円（通期22円）とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社11社及び関連会社5社で構成され、主として防虫・衛生関連用品ならびに家庭環境関連用品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

< 防虫・衛生関連事業 >

防虫剤...当社が製造した製品及び一部の仕入商品を、主として国内で販売しております。また、関連会社シャルダン（フィリピン）が製造し、フィリピン国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品の子会社エステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。

さらに、当社より製品・商品を関連会社愛敬S.T.（韓国）が仕入れ、韓国内で販売しております。

手袋...当社及び子会社ファミリーグローブ（タイ国）ならびに子会社ファミリーグローブ（台湾）で製造しており、ファミリーグローブ（タイ国）とファミリーグローブ（台湾）の製品は、一部をそれぞれタイ国内、台湾国内などで販売する他は、当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及び子会社エステートオート（株）ならびに関連会社スリーエム・エステー販売（株）が仕入れ、国内で販売しております。

子会社ファミリーグローブ（ベトナム）では、手袋の製造を行っております。

カイロ...当社が仕入れた商品を国内で販売しております。また、当社より商品をエステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。なお、子会社エステー・マイコール（株）が商品の販売企画・支援を行っております。

< 家庭環境関連事業 >

消臭芳香剤...当社が製造した製品及び商品を主として国内で販売しております。

この他、関連会社シャルダン（タイランド）が製造し、タイ国内で販売しております。

また、シャルダン（フィリピン）が製造し、フィリピン国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及びエステートオート（株）が仕入れ、国内で販売し、また当社より製品・商品をシャルダン（タイランド）が仕入れ、タイ国内で販売しております。

子会社日本かおり研究所（株）は、芳香・消臭・脱臭剤の研究開発を行っております。

さらに、当社と子会社エステー코리아コーポレーション（韓国）より製品・商品を愛敬S.T.（韓国）が仕入れ、韓国内で販売しております。

除湿剤...当社が製造した製品を主として国内で販売しております。また、当社より製品をエステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。

さらに、当社とエステー코리아コーポレーション（韓国）より製品・商品を愛敬S.T.（韓国）が仕入れ、韓国内で販売しております。

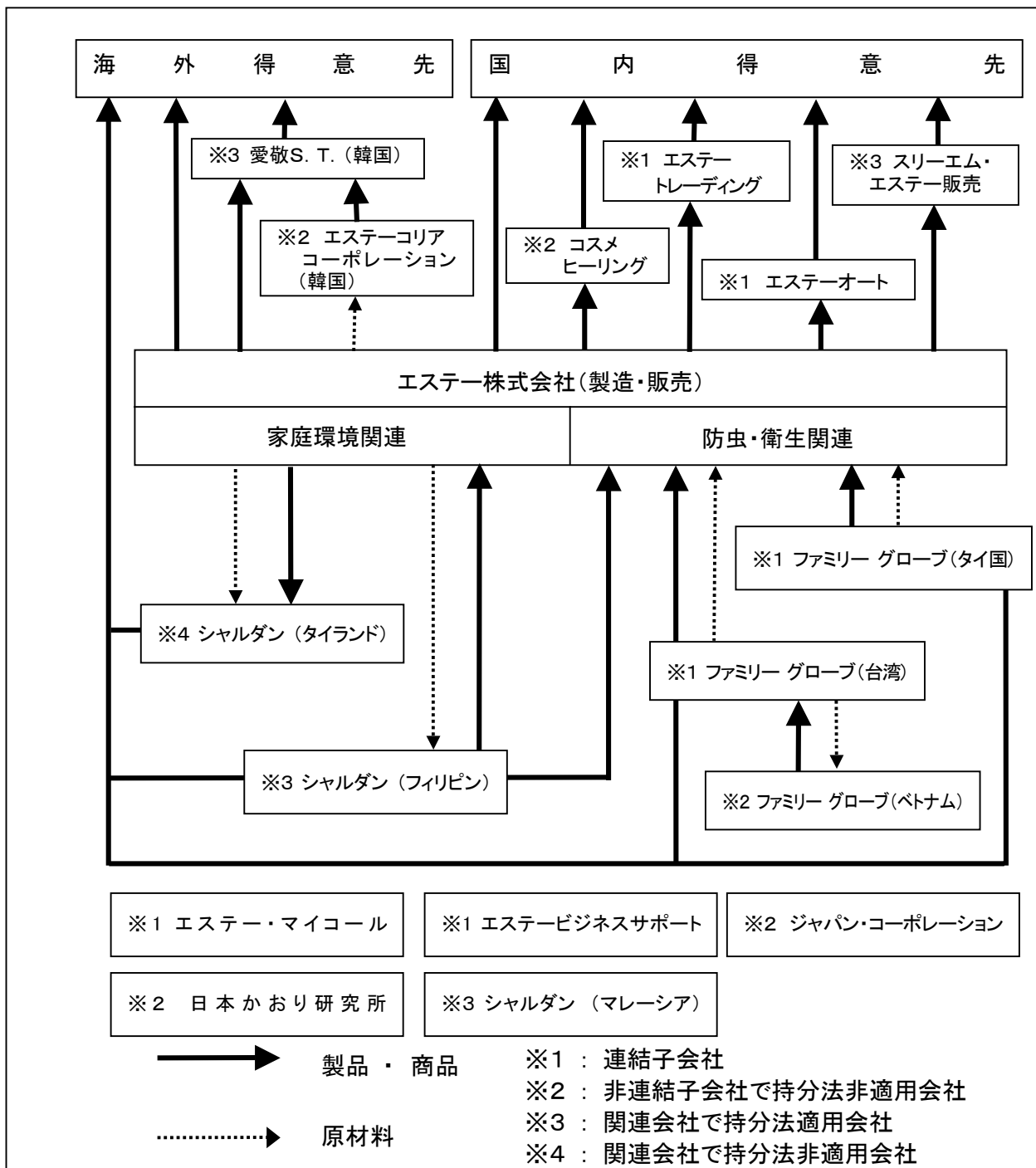
その他...当社が製造した製品及び商品を主として国内で販売しております。

また、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及びエステーオート（株）ならびにスリーエム・エステー販売（株）が仕入れ、国内で販売しております。

この他、子会社（株）ジャパン・コーポレーション及び子会社（株）コスメヒーリングが製品・商品の企画・開発・販売を行い、当社グループ各社の共通業務、及び販売先小売店の店舗フォロー業務などを子会社エステービジネスサポート（株）が請け負っております。

なお、関連会社シャルダン（マレーシア）は会社清算手続き中であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会に対するSERVICE(奉仕)とTRUST(信頼)を基本とし、お客様に最も信頼される製品を提供することにより、社会に貢献することを経営理念としております。

そして、経営ビジョンとして以下のものを掲げております。

絶えざる固定客の創造により、質量共にカテゴリー世界NO.1になる(SUPER TOP)

常に顧客の立場に立って快適生活の創造に役立つ商品とサービスを提供する

株主資本効率のアップによる株主価値の増大に全力を尽くす

「筋肉質な企業体質」を創り上げ、「永続的な利益ある成長」を実現する

経営の透明性を確保する

(2) 目標とする経営指標

当社は、当社グループを取り巻く環境の変化や当社グループの経営戦略を総合的に勘案し、中長期的な企業価値増大のための経営にもっとも適した指標の選択と、その目標値の設定を考えておりますが、当面、『売上高営業利益率10%』の実現を果たすべく、利益重視の経営を更に進めてまいる所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の目標を達成するための中長期的な経営戦略は次のとおりです。

技術と品質、デザイン、価格に裏づけられた消費者ニーズに応える商品力と、心に迫る宣伝力によるブランド価値の増大

経営資源の選択と集中による主力ブランドの強化

戦略的アライアンスの強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが企業価値の増大を実現していくためには、成長戦略の明確化とその実現が第一の課題と考えております。そのために、引き続き研究開発活動のスピードアップ・再構築と、マーケティング活動の集中化により、顧客重視の新製品開発を行い、固定客創りを目指したパワーブランドの育成に努めるとともに、戦略的アライアンスも積極的に推進してまいります。

第二に、販売価格の下落と原材料価格の上昇に対応すべく、コスト削減への更なる取り組み強化があげられます。継続して取り組んでいる、組織横断的チームによる売上原価の削減に加え、効率的な営業活動の推進にも、全社グループをあげて取り組んでまいります。

第三の課題として、筋肉質な企業体質への更なる推進があげられます。継続して実施している品種削減や不稼働資産の除売却などを実施してまいります。また、IT武装、ロジスティクスの強化やエレクトロニックコマース・ビジネスの研究・実施などビジネス合理性の追求を進め、販売・宣伝・購買・生産の集中化によって、コスト競争力の向上と売上の拡大を図ってまいります。そして、これらの施策によるキャッシュ・フローの増加分を成長分野にシフトしていく考えであります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成16年6月より「委員会設置会社」に移行し、取締役会の構成を社外取締役4名、社内取締役4名の計8名体制としておりましたが、平成17年6月に開催した平成17年3月期定時株主総会ではこれを一歩進めて、社外取締役4名、社内取締役3名の計7名といたしました。さらに、平成19年6月開催の平成19年3月期定時株主総会において社外取締役5名、社内取締役3名の計8名体制となりました。これにより、更なる経営の透明性・公正性の確保を図るとともに、今後も、より適切なコーポレート・ガバナンスのあり方を模索してまいります。

当社は、当中間連結会計期間に株主還元策の一環として自己株式の公開買付けの募集を開始し、当中間連結会計期間末日後に4,000千株(取得価額59億60百万円)の自己株式を取得しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	[22,559,162]	63.5	[21,805,330]	62.2	[20,289,063]	60.0
現金及び預金	7,877,312		8,705,658		8,135,241	
受取手形及び売掛金	6,866,182		6,096,827		4,450,924	
有価証券	2,566,111		1,222,568		2,229,621	
たな卸資産	4,447,928		5,101,130		4,646,626	
繰延税金資産	398,330		390,983		385,813	
その他	421,609		302,748		455,361	
貸倒引当金	18,313		14,585		14,524	
固定資産	[12,990,582]	36.5	[13,234,525]	37.8	[13,540,764]	40.0
1. 有形固定資産	(7,423,628)	20.9	(7,324,144)	20.9	(7,370,700)	21.8
建物及び構築物	2,530,627		2,429,926		2,468,388	
機械装置及び運搬具	1,113,175		990,146		1,016,805	
工具器具及び備品	498,007		473,252		467,150	
土地	3,265,224		3,423,451		3,412,739	
建設仮勘定	16,594		7,367		5,616	
2. 無形固定資産	(431,026)	1.2	(440,725)	1.3	(470,714)	1.4
3. 投資その他の資産	(5,135,927)	14.4	(5,469,655)	15.6	(5,699,349)	16.8
投資有価証券	3,538,052		3,651,103		3,989,330	
長期貸付金	127,891		130,482		127,935	
繰延税金資産	103,534		302,185		205,473	
その他	1,385,971		1,405,406		1,396,132	
貸倒引当金	19,522		19,522		19,522	
資産合計	35,549,745	100.0	35,039,856	100.0	33,829,828	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	[8,616,034]	24.2	[8,278,673]	23.6	[7,494,333]	22.1
支払手形及び買掛金	4,838,485		5,008,541		3,960,139	
未払金	1,836,786		1,719,332		1,931,410	
未払費用	551,408		545,033		545,798	
未払法人税等	1,009,365		748,072		717,574	
未払消費税等	147,005		60,367		110,236	
返品調整引当金	137,900		126,400		168,500	
その他	95,083		70,925		60,673	
固定負債	[1,637,286]	4.6	[1,659,579]	4.8	[1,686,602]	5.0
退職給付引当金	1,152,086		1,200,092		1,207,368	
役員退職慰労引当金	104,425		77,658		97,150	
再評価に係る繰延税金負債	380,774		380,774		380,774	
その他	-		1,054		1,309	
負債合計	10,253,320	28.8	9,938,253	28.4	9,180,935	27.1
(純資産の部)						
株主資本	[24,846,413]	69.9	[24,753,008]	70.6	[24,100,980]	71.3
資本金	7,065,500		7,065,500		7,065,500	
資本剰余金	7,067,815		7,067,815		7,067,815	
利益剰余金	15,266,521		15,764,367		15,120,301	
自己株式	4,553,422		5,144,673		5,152,635	
評価・換算差額等	[24,382]	0.0	[152,848]	0.4	[19,672]	0.1
その他有価証券評価差額金	815,754		587,319		811,297	
土地再評価差額金	548,902		548,902		548,902	
為替換算調整勘定	291,234		191,266		242,723	
新株予約権	[1,904]	0.0	[15,387]	0.0	[7,617]	0.0
少数株主持分	[472,488]	1.3	[486,055]	1.4	[520,622]	1.5
純資産合計	25,296,424	71.2	25,101,603	71.6	24,648,892	72.9
負債、純資産合計	35,549,745	100.0	35,039,856	100.0	33,829,828	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	22,399,468	100.0	22,814,588	100.0	45,227,302	100.0
売 上 原 価	11,685,046	52.2	12,180,045	53.4	25,251,674	55.8
売 上 総 利 益	10,714,421	47.8	10,634,543	46.6	19,975,627	44.2
返品調整引当金戻入差額	39,300	0.2	42,100	0.2	8,700	0.0
差引売上総利益	10,753,721	48.0	10,676,643	46.8	19,984,327	44.2
販売費及び一般管理費	8,258,474	36.9	8,481,214	37.2	16,641,974	36.8
営 業 利 益	2,495,246	11.1	2,195,429	9.6	3,342,353	7.4
営業外収益	[299,104]	1.4	[322,238]	1.4	[681,252]	1.5
受 取 利 息	13,268		23,709		31,701	
受 取 配 当 金	30,519		20,239		54,639	
仕 入 割 引	98,625		120,097		199,458	
持分法による投資利益	-		-		35,995	
手 数 料 収 入	41,158		20,144		85,386	
そ の 他	115,532		138,047		274,071	
営業外費用	[469,659]	2.1	[509,888]	2.2	[952,773]	2.1
支 払 利 息	235		144		399	
売 上 割 引	367,912		381,433		843,859	
持分法による投資損失	38,275		30,513		-	
そ の 他	63,235		97,796		108,514	
経 常 利 益	2,324,692	10.4	2,007,779	8.8	3,070,831	6.8
特 別 利 益	[5,424]	0.0	[1]	0.0	[9,243]	0.0
固定資産売却益	214		-		242	
投資有価証券売却益	132		1		132	
貸倒引当金戻入額	5,077		-		8,868	
特 別 損 失	[19,473]	0.1	[285,386]	1.2	[41,002]	0.1
固定資産除売却損	19,473		5,691		41,002	
投資有価証券評価損	-		13,212		-	
社名変更費用	-		266,481		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,310,643	10.3	1,722,394	7.6	3,039,073	6.7
法人税、住民税及び事業税	1,002,998	4.5	743,782	3.3	1,266,309	2.8
法人税等調整額	45,868	0.2	31,584	0.1	32,323	0.1
少数株主利益	36,156	0.1	14,430	0.1	58,223	0.1
中間(当期)純利益	1,317,357	5.9	932,596	4.1	1,746,863	3.9

(3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,065,500	7,067,815	15,174,182	1,474,130	27,833,366
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当			317,112		317,112
利益処分による役員賞与			534		534
中間純利益			1,317,357		1,317,357
自己株式の取得				4,027,290	4,027,290
自己株式の処分			20,880	61,508	40,628
自己株式の消却			886,489	886,489	-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	92,339	3,079,292	2,986,952
平成18年9月30日残高	7,065,500	7,067,815	15,266,521	4,553,422	24,846,413

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	872,583	548,902	296,521	27,160	-	480,282	28,340,808
中間連結会計期間中の変動額							
利益処分による利益配当							317,112
利益処分による役員賞与							534
中間純利益							1,317,357
自己株式の取得							4,027,290
自己株式の処分							40,628
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	56,829	-	5,287	51,542	1,904	7,793	57,431
中間連結会計期間中の変動額合計	56,829	-	5,287	51,542	1,904	7,793	3,044,384
平成18年9月30日残高	815,754	548,902	291,234	24,382	1,904	472,488	25,296,424

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	7,065,500	7,067,815	15,120,301	5,152,635	24,100,980
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			283,715		283,715
中間純利益			932,596		932,596
自己株式の取得				1,765	1,765
自己株式の処分			4,814	9,728	4,914
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	644,066	7,962	652,028
平成19年9月30日残高	7,065,500	7,067,815	15,764,367	5,144,673	24,753,008

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	811,297	548,902	242,723	19,672	7,617	520,622	24,648,892
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							283,715
中間純利益							932,596
自己株式の取得							1,765
自己株式の処分							4,914
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	223,977	-	51,457	172,520	7,769	34,566	199,317
中間連結会計期間中の変動額合計	223,977	-	51,457	172,520	7,769	34,566	452,710
平成19年9月30日残高	587,319	548,902	191,266	152,848	15,387	486,055	25,101,603

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,065,500	7,067,815	15,174,182	1,474,130	27,833,366
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			317,112		317,112
剰余金の配当			290,152		290,152
利益処分による役員賞与			534		534
当期純利益			1,746,863		1,746,863
自己株式の取得				4,942,576	4,942,576
自己株式の処分			29,144	100,270	71,126
自己株式の消却			1,163,799	1,163,799	-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	53,880	3,678,505	3,732,386
平成19年3月31日残高	7,065,500	7,067,815	15,120,301	5,152,635	24,100,980

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	872,583	548,902	296,521	27,160	-	480,282	28,340,808
連結会計年度中の変動額							
利益処分による利益配当							317,112
剰余金の配当							290,152
利益処分による役員賞与							534
当期純利益							1,746,863
自己株式の取得							4,942,576
自己株式の処分							71,126
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	61,286	-	53,798	7,487	7,617	40,340	40,469
連結会計年度中の変動額合計	61,286	-	53,798	7,487	7,617	40,340	3,691,916
平成19年3月31日残高	811,297	548,902	242,723	19,672	7,617	520,622	24,648,892

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,310,643	1,722,394	3,039,073
減 価 償 却 費	382,758	435,445	837,241
固定資産除売却損益(益：)	19,258	5,691	40,760
有価証券売却・評価損益(益：)	307	-	830
投資有価証券売却・評価損益(益：)	132	13,211	132
貸倒引当金の増減額(減少：)	5,077	60	8,868
退職給付引当金の増減額(減少：)	37,043	8,588	91,034
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	9,150	19,491	1,875
返品調整引当金の増減額(減少：)	39,300	42,100	8,700
受取利息及び受取配当金	43,788	43,948	86,340
支 払 利 息	235	144	399
為替差損益(差益：)	2,739	8,391	46,787
持分法による投資損益(益：)	38,275	30,513	35,995
売上債権増減額(増加：)	2,308,376	1,637,558	110,922
たな卸資産増減額(増加：)	382,655	431,811	212,368
仕入債務増減額(減少：)	17,686	1,021,629	791,798
そ の 他	87,253	75,645	138,455
小 計	885,238	961,556	3,492,676
利息及び配当金の受取額	44,677	53,687	111,608
利息の支払額	235	144	399
法人税等の支払額	383,077	711,706	967,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,602	303,393	2,636,351
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金(3ヶ月超)預入による支出	-	-	9
有価証券の取得による支出	231,544	360,301	628,910
有価証券の売却による収入	2,995,729	1,362,550	4,551,751
有形固定資産の取得による支出	201,349	300,422	597,942
有形固定資産の売却による収入	964	-	1,046
投資有価証券の取得による支出	250,690	258,810	1,095,682
投資有価証券の売却による収入	110,344	254	110,390
そ の 他	35,472	35,333	120,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,387,981	407,938	2,220,491
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	35,423	-	36,510
自己株式の取得による支出	4,027,290	1,765	4,942,576
自己株式の売却による収入	40,628	4,914	71,126
配当金の支払額	317,112	283,715	607,264
少数株主への配当金の支払額	45,982	76,069	45,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,385,180	356,637	5,561,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,613	15,644	13,848
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,447,982	370,339	690,516
現金及び現金同等物の期首残高	8,802,436	8,111,919	8,802,436
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,354,453	8,482,258	8,111,919

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は下記の 6 社であります。

- エステートレーディング（株）
- エステーオート（株）
- エステー・マイコール（株）
- エステービジネスサポート（株）
- ファミリーグローブ（タイ国）
- ファミリーグローブ（台湾）

非連結子会社の（株）ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所（株）（株）コスメヒーリング、ファミリーグローブ（ベトナム）、エステー코리아コーポレーション（韓国）は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は下記の 4 社であります。

- スリーエム・エステー販売（株）
- シャルダン（マレーシア）
- シャルダン（フィリピン）
- 愛敬 S . T . (韓国)

非連結子会社の（株）ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所（株）（株）コスメヒーリング、ファミリーグローブ（ベトナム）、エステー코리아コーポレーション（韓国）及び関連会社のシャルダン（タイランド）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、上記持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちファミリーグローブ（タイ国）及びファミリーグローブ（台湾）の中間決算日は、平成 19 年 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成 19 年 7 月 1 日から中間連結決算日平成 19 年 9 月 30 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券（投資有価証券を含む）

その他有価証券 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は 全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、債券については償却原価法（定額法）

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、総平均法による原価法。在外連結子会社は、総平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法。在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法。

但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3 ～ 56年
機械装置及び運搬具	2 ～ 17年
工具器具及び備品	2 ～ 20年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が13,176千円、中間純利益が7,906千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益が20,730千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が21,797千円、中間純利益が13,078千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

無形固定資産及び長期前払費用

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は、中間連結会計期間末日後の返品損失に備えるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。

なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

連結子会社のうちファミリーグローブ（台湾）については、従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

（4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

（5）重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（6）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当中間連結会計期間においては全て振当処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建予定取引

なお、当中間連結会計期間末においては、残高はありません。

ヘッジ方針

主として当社は、外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。

（7）その他中間連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	(単位:千円) 前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	12,436,455	12,931,170	12,513,372
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物及び構築物	96,635	95,411	96,169
土地	122,447	129,807	126,205
合 計	219,082	225,218	222,374
また、取引の担保として預金を供しております。			
現金及び預金	22,762	22,936	22,840
3.受取手形(輸出手形)割引高	101,989	87,500	86,809

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	(単位：千円) 前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
退職給付費用	123,469	93,246	234,881
役員退職慰労引当金繰入額	9,150	7,233	16,325
貸倒引当金繰入額	-	38	-
給料	806,159	871,097	1,635,392
拡販費	1,947,252	1,999,342	4,060,624
発送保管費	783,138	803,746	1,581,029
広告宣伝費	1,696,872	1,782,858	3,300,305
2. 固定資産売却益の内訳			
工具器具及び備品	214	-	242
3. 固定資産除売却損の内訳			
売却損			
建物及び構築物	474	-	474
機械装置及び運搬具	24	-	393
工具器具及び備品	4	-	9
除却損			
建物及び構築物	1,324	890	1,373
機械装置及び運搬具	17,579	4,694	20,738
工具器具及び備品	65	106	16,649
ソフトウェア	-	-	1,363

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	30,346	-	646	29,700
合計	30,346	-	646	29,700
自己株式				
普通株式(注)2	1,518	2,504	700	3,322
合計	1,518	2,504	700	3,322

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少646千株は、自己株式の消却による減少であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,504千株は、単元未満株式の買取および市場買付による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少700千株は、自己株式の消却およびストック・オプションの権利行使による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 (単位:千円)

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計 期間末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,904
	合計	1,904

(注) 上表ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月12日 取締役会	普通株式	317,112	11	平成18年3月31日	平成18年6月15日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	290,152	利益剰余金	11	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	29,500	-	-	29,500
合計	29,500	-	-	29,500
自己株式				
普通株式(注)	3,707	1	7	3,701
合計	3,707	1	7	3,701

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
また、普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、ストック・オプションの権利行使による減少
であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 (単位:千円)

区 分	新 株 予 約 権 の 内 訳	当中間連結会計 期 間 末 残 高
提 出 会 社	ストック・オプションとしての新株予約権	15,387
	合 計	15,387

(注) 上表ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	283,715	11	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	283,779	利益剰余金	11	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	30,346	-	846	29,500
合計	30,346	-	846	29,500
自己株式				
普通株式(注)2	1,518	3,118	928	3,707
合計	1,518	3,118	928	3,707

- (注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少846千株は、自己株式の消却による減少であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,118千株は、単元未満株式1千株の買取および市場買付3,116千株による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少928千株は、自己株式の消却846千株およびストック・オプションの権利行使82千株による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 (単位:千円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	7,617
	合計	7,617

(注)上表ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月12日 取締役会	普通株式	317,112	11	平成18年3月31日	平成18年6月15日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	290,152	11	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	283,715	利益剰余金	11	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	(単位:千円) 前連結会計年度末
現金及び預金勘定	7,877,312	8,705,658	8,135,241
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	522,859	523,071	522,958
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券勘定)	-	299,671	499,636
現金及び現金同等物	7,354,453	8,482,258	8,111,919

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日) (単位:千円)

	防虫・衛生 関連事業	家庭環境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,829,014	14,570,453	22,399,468	-	22,399,468
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,829,014	14,570,453	22,399,468	-	22,399,468
営業費用	6,436,371	13,467,849	19,904,221	-	19,904,221
営業利益	1,392,642	1,102,603	2,495,246	-	2,495,246

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日) (単位:千円)

	防虫・衛生 関連事業	家庭環境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,488,406	15,326,182	22,814,588	-	22,814,588
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,488,406	15,326,182	22,814,588	-	22,814,588
営業費用	6,374,093	14,245,066	20,619,159	-	20,619,159
営業利益	1,114,313	1,081,116	2,195,429	-	2,195,429

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:千円)

	防虫・衛生 関連事業	家庭環境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,979,611	27,247,690	45,227,302	-	45,227,302
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,979,611	27,247,690	45,227,302	-	45,227,302
営業費用	16,062,249	25,822,699	41,884,948	-	41,884,948
営業利益	1,917,362	1,424,990	3,342,353	-	3,342,353

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋、カイロ
家庭環境関連事業	消臭芳香剤、除湿剤、その他

3. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、防虫・衛生関連事業が615千円、家庭環境関連事業が12,561千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4. 追加情報

(当中間連結会計期間)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、防虫・衛生関連事業が8,295千円、家庭環境関連事業が12,434千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	1,094,954	2,455,855	1,360,901	1,752,635	2,654,441	901,806	1,507,291	2,759,006	1,251,715
(2)債券									
国債・地方債等	150,212	150,150	62	-	-	-	150,066	150,045	21
社債	2,744,363	2,737,413	6,950	925,275	923,538	1,736	1,736,879	1,733,162	3,717
その他	100,000	102,760	2,760	100,000	101,280	1,280	100,000	104,820	4,820
(3)その他	350,312	353,253	2,941	300,546	294,810	5,735	300,546	300,423	123
合計	4,439,842	5,799,432	1,359,590	3,078,456	3,974,070	895,613	3,794,782	5,047,456	1,252,673

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について13,212千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、信用リスクを考慮し、中間連結会計期間末及び連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
コマーシャル・ペーパー	-	299,929	499,636
基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券	56,676	-	47,463
非上場株式	58,140	58,140	58,140

(注) 減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合、もしくは、実質破綻先および破綻先銘柄株式について全て行っております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

ストック・オプション等

ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

1 株当たり情報

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	941円03銭	953円56銭	935円19銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	47円68銭	36円15銭	65円10銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	47円52銭	36円02銭	64円92銭

(注)1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,317,357	932,596	1,746,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,317,357	932,596	1,746,863
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,627	25,794	26,832
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	93	96	76
(うち新株予約権)	(83)	(91)	(69)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(10)	(5)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数75個)、普通株式75千株。	新株予約権3種類(新株予約権の数335個)、普通株式335千株。	新株予約権2種類(新株予約権の数235個)、普通株式235千株。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
純資産の部の合計額(千円)	25,296,424	25,101,603	24,648,892
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	474,392	501,442	528,239
(うち新株予約権)	(1,904)	(15,387)	(7,617)
(うち少数株主持分)	(472,488)	(486,055)	(520,622)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	24,822,031	24,600,160	24,120,652
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	26,377	25,798	25,792

重要な後発事象

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(自己株式の取得)

当社は、平成19年9月7日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、実施しておりましたが、当中間連結会計期間末日後に本公開買付けが終了し、自己株式を取得いたしました。

1. 自己株式の取得を行った理由

経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策の遂行、資本効率の改善及び株主への利益還元を目的として、自己株式の取得を実施いたしました。

- | | |
|--------------|-------------|
| 2. 取得の方法 | 公開買付け |
| 3. 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 4. 取得した株式の総数 | 4,000,000株 |
| 5. 取得価額の総額 | 5,960,000千円 |
| 6. 取得の時期等 | |

買付け等の期間	平成19年9月10日から平成19年10月10日まで
決済の開始日	平成19年10月17日

5 . 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	[19,641,640]	59.9	[18,518,384]	58.1	[17,156,200]	55.7
現金及び預金	6,407,946		6,758,576		6,220,529	
受取手形	14,954		21,323		27,737	
売掛金	6,331,493		5,602,784		3,878,280	
有価証券	2,509,435		1,222,568		2,182,158	
たな卸資産	3,716,032		4,305,946		4,049,884	
繰延税金資産	314,050		306,546		314,092	
その他	358,074		307,558		490,233	
貸倒引当金	10,345		6,920		6,716	
固定資産	[13,144,319]	40.1	[13,359,443]	41.9	[13,646,379]	44.3
1. 有形固定資産	(7,004,415)	21.4	(6,881,566)	21.6	(6,943,233)	22.5
建物	2,311,875		2,207,014		2,251,699	
機械及び装置	1,062,935		946,211		970,325	
土地	3,054,743		3,191,085		3,191,085	
その他	574,859		537,254		530,122	
2. 無形固定資産	(425,048)	1.3	(433,985)	1.4	(464,390)	1.5
3. 投資その他の資産	(5,714,856)	17.4	(6,043,891)	18.9	(6,238,755)	20.3
投資有価証券	3,348,137		3,109,571		3,423,075	
繰延税金資産	89,988		298,513		193,984	
その他	2,296,252		2,655,328		2,641,218	
貸倒引当金	19,522		19,522		19,522	
資産合計	32,785,960	100.0	31,877,828	100.0	30,802,580	100.0

（単位：千円）

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
（負債の部）		%		%		%
流動負債	[8,072,940]	24.6	[7,793,879]	24.4	[7,050,764]	22.9
支 払 手 形	42,650		73,532		30,811	
買 掛 金	4,669,413		4,805,194		3,927,084	
未 払 金	1,802,053		1,674,216		1,928,820	
未払法人税等	772,000		594,786		493,800	
返品調整引当金	131,000		119,000		162,000	
そ の 他	655,822		527,149		508,248	
固定負債	[1,593,952]	4.9	[1,609,926]	5.1	[1,639,336]	5.3
退職給付引当金	1,108,753		1,151,494		1,161,412	
役員退職慰労引当金	104,425		77,658		97,150	
再評価に係る繰延税金負債	380,774		380,774		380,774	
負債合計	9,666,893	29.5	9,403,805	29.5	8,690,101	28.2
（純資産の部）						
株主資本	[22,850,310]	69.7	[22,420,217]	70.3	[21,842,465]	70.9
1. 資 本 金	(7,065,500)	21.6	(7,065,500)	22.1	(7,065,500)	22.9
2. 資本剰余金	(7,067,815)	21.6	(7,067,815)	22.2	(7,067,815)	22.9
(1) 資本準備金	7,067,815		7,067,815		7,067,815	
3. 利益剰余金	(13,270,418)	40.4	(13,431,576)	42.1	(12,861,786)	41.8
(1) 利益準備金	549,835		549,835		549,835	
(2) その他利益剰余金	12,720,582		12,881,741		12,311,951	
買換資産特別勘定積立金	30,185		29,507		29,846	
別 途 積 立 金	10,260,000		10,260,000		10,260,000	
繰越利益剰余金	2,430,397		2,592,233		2,022,104	
4. 自 己 株 式	(4,553,422)	13.9	(5,144,673)	16.1	(5,152,635)	16.7
評価・換算差額等	[266,852]	0.8	[38,417]	0.1	[262,395]	0.9
1. その他有価証券評価差額金	(815,754)	2.5	(587,319)	1.8	(811,297)	2.6
2. 土地再評価差額金	(548,902)	1.7	(548,902)	1.7	(548,902)	1.7
新株予約権	[1,904]	0.0	[15,387]	0.1	[7,617]	0.0
純資産合計	23,119,066	70.5	22,474,022	70.5	22,112,478	71.8
負債、純資産合計	32,785,960	100.0	31,877,828	100.0	30,802,580	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度の要約 損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	21,398,856	100.0	22,037,595	100.0	43,201,756	100.0
売上原価	11,753,158	54.9	12,379,753	56.2	25,240,000	58.4
売上総利益	9,645,698	45.1	9,657,842	43.8	17,961,755	41.6
返品調整引当金戻入差額	39,000	0.1	43,000	0.2	8,000	0.0
差引売上総利益	9,684,698	45.2	9,700,842	44.0	17,969,755	41.6
販売費及び一般管理費	7,753,342	36.2	7,871,909	35.7	15,621,802	36.2
営業利益	1,931,356	9.0	1,828,932	8.3	2,347,953	5.4
営業外収益	376,183	1.8	392,190	1.8	735,293	1.7
営業外費用	397,729	1.9	450,169	2.1	886,757	2.0
経常利益	1,909,810	8.9	1,770,953	8.0	2,196,488	5.1
特別利益	6,038	0.0	1	0.0	9,667	0.0
特別損失	29,838	0.1	285,315	1.3	50,937	0.1
税引前中間(当期)純利益	1,886,010	8.8	1,485,638	6.7	2,155,218	5.0
法人税、住民税及び事業税	765,089	3.6	591,219	2.7	868,781	2.0
法人税等調整額	22,694	0.1	36,099	0.1	24,273	0.0
中間(当期)純利益	1,143,614	5.3	858,319	3.9	1,310,710	3.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					買換資産特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	7,065,500	7,067,815	7,067,815	549,835	31,203	10,260,000	2,510,247	13,351,285	1,474,130	26,010,470	
中間会計期間中の変動額											
利益処分による買換資産特別勘定積立金の取崩					678		678	-		-	
買換資産特別勘定積立金の取崩					339		339	-		-	
利益処分による利益配当							317,112	317,112		317,112	
中間純利益							1,143,614	1,143,614		1,143,614	
自己株式の取得									4,027,290	4,027,290	
自己株式の消却							886,489	886,489	886,489	-	
自己株式の処分							20,880	20,880	61,508	40,628	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	1,017	-	79,850	80,867	3,079,292	3,160,159	
平成18年9月30日残高	7,065,500	7,067,815	7,067,815	549,835	30,185	10,260,000	2,430,397	13,270,418	4,553,422	22,850,310	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	872,583	548,902	323,681	-	26,334,151
中間会計期間中の変動額					
利益処分による買換資産特別勘定積立金の取崩					-
買換資産特別勘定積立金の取崩					-
利益処分による利益配当					317,112
中間純利益					1,143,614
自己株式の取得					4,027,290
自己株式の消却					-
自己株式の処分					40,628
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	56,829	-	56,829	1,904	54,925
中間会計期間中の変動額合計	56,829	-	56,829	1,904	3,215,085
平成18年9月30日残高	815,754	548,902	266,852	1,904	23,119,066

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					買換資産特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	7,065,500	7,067,815	7,067,815	549,835	29,846	10,260,000	2,022,104	12,861,786	5,152,635	21,842,465
中間会計期間中の変動額										
買換資産特別勘定積立金の取崩					339		339	-		-
剰余金の配当							283,715	283,715		283,715
中間純利益							858,319	858,319		858,319
自己株式の取得									1,765	1,765
自己株式の処分							4,814	4,814	9,728	4,914
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	339	-	570,128	569,789	7,962	577,751
平成19年9月30日残高	7,065,500	7,067,815	7,067,815	549,835	29,507	10,260,000	2,592,233	13,431,576	5,144,673	22,420,217

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	811,297	548,902	262,395	7,617	22,112,478
中間会計期間中の変動額					
買換資産特別勘定積立金の取崩					-
剰余金の配当					283,715
中間純利益					858,319
自己株式の取得					1,765
自己株式の処分					4,914
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	223,977	-	223,977	7,769	216,207
中間会計期間中の変動額合計	223,977	-	223,977	7,769	361,544
平成19年9月30日残高	587,319	548,902	38,417	15,387	22,474,022

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					買換資産特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	7,065,500	7,067,815	7,067,815	549,835	31,203	10,260,000	2,510,247	13,351,285	1,474,130	26,010,470
事業年度中の変動額										
利益処分による買換資産特別勘定積立金の取崩					678		678	-		-
買換資産特別勘定積立金の取崩					678		678	-		-
利益処分による利益配当							317,112	317,112		317,112
剰余金の配当							290,152	290,152		290,152
当期純利益							1,310,710	1,310,710		1,310,710
自己株式の取得									4,942,576	4,942,576
自己株式の処分							29,144	29,144	100,270	71,126
自己株式の消却							1,163,799	1,163,799	1,163,799	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,356	-	488,142	489,499	3,678,505	4,168,004
平成19年3月31日残高	7,065,500	7,067,815	7,067,815	549,835	29,846	10,260,000	2,022,104	12,861,786	5,152,635	21,842,465

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	872,583	548,902	323,681	-	26,334,151
事業年度中の変動額					
利益処分による買換資産特別勘定積立金の取崩					-
買換資産特別勘定積立金の取崩					-
利益処分による利益配当					317,112
剰余金の配当					290,152
当期純利益					1,310,710
自己株式の取得					4,942,576
自己株式の処分					71,126
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	61,286	-	61,286	7,617	53,668
事業年度中の変動額合計	61,286	-	61,286	7,617	4,221,673
平成19年3月31日残高	811,297	548,902	262,395	7,617	22,112,478

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....	移動平均法による原価法
その他有価証券.....	時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 ~ 50年
機械及び装置	2 ~ 17年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が13,176千円、中間純利益が7,906千円それぞれ減少しております。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益が20,730千円、経常利益及び税引前中間純利益が21,797千円、中間純利益が13,078千円それぞれ減少しております。

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用 定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

中間会計期間末日後の返品損失に備えるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。

なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当中間会計期間においては全て振当処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建予定取引

なお、当中間会計期間末においては、残高はありません。

ヘッジ方針

主として外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

(単位:千円)
前事業年度末

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,303,941	11,624,367	11,321,653
2. 担保に供している資産 取引の担保として預金を供しております。			
現金及び預金	22,158	22,158	22,158
3. 保証債務 子会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 ファミリーグループ(タイ国)			
外貨によるもの	2,187	3,355	3,355
4. 受取手形(輸出手形)割引高	101,989	87,500	86,809

(中間損益計算書関係)

(単位:千円)
前事業年度

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	12,877	21,432	30,416
受取配当金	119,069	102,252	193,188
仕入割引	98,625	120,097	199,458
手数料収入	41,158	20,144	85,386
2. 営業外費用の主要項目			
売上割引	335,224	348,456	779,000
3. 特別損失の主要項目			
固定資産除売却損	19,471	5,621	40,570
投資有価証券評価損	10,367	13,212	10,367
社名変更費用	-	266,481	-
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	336,716	355,423	723,707
無形固定資産	22,493	59,480	66,842
合 計	359,209	414,904	790,550

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株 式 数	当中間会計期間 増 加 株 式 数	当中間会計期間 減 少 株 式 数	当中間会計期間末 株 式 数
普通株式(注)	1,518	2,504	700	3,322
合計	1,518	2,504	700	3,322

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,504千株は、単元未満株式の買取および市場買付による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少700千株は、自己株式の消却およびストック・オプションの権利行使による減少であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株 式 数	当中間会計期間 増 加 株 式 数	当中間会計期間 減 少 株 式 数	当中間会計期間末 株 式 数
普通株式(注)	3,707	1	7	3,701
合計	3,707	1	7	3,701

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
普通株式(注)	1,518	3,118	928	3,707
合計	1,518	3,118	928	3,707

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,118千株は、単元未満株式1千株の買取および市場買付3,116千株による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少928千株は、自己株式の消却846千株およびストック・オプションの権利行使82千株による減少であります。

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	876円40銭	870円55銭	857円03銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	41円39銭	33円27銭	48円85銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	41円25銭	33円15銭	48円71銭

(注)1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,143,614	858,319	1,310,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,143,614	858,319	1,310,710
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,627	25,794	26,832
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	93	96	76
(うち新株予約権)	(83)	(91)	(69)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(10)	(5)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数75個)、 普通株式75千株。	新株予約権3種類(新株予約権の数335個)、 普通株式335千株。	新株予約権2種類(新株予約権の数235個)、 普通株式235千株。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	当事業年度末
純資産の部の合計額(千円)	23,119,066	22,474,022	22,112,478
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,904	15,387	7,617
(うち新株予約権)	(1,904)	(15,387)	(7,617)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	23,117,162	22,458,635	22,104,861
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	26,377	25,798	25,792

重要な後発事象

当中間会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

（自己株式の取得）

当社は、平成 19 年 9 月 7 日開催の取締役会におきまして、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条第 1 項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、実施しておりましたが、当中間会計期間末日後に本公開買付けが終了し、自己株式を取得いたしました。

1. 自己株式の取得を行った理由

経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策の遂行、資本効率の改善及び株主への利益還元を目的として、自己株式の取得を実施いたしました。

- | | |
|--------------|--------------|
| 2. 取得の方法 | 公開買付け |
| 3. 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 4. 取得した株式の総数 | 4,000,000 株 |
| 5. 取得価額の総額 | 5,960,000 千円 |
| 6. 取得の時期等 | |

買付け等の期間 平成 19 年 9 月 10 日から平成 19 年 10 月 10 日まで

決済の開始日 平成 19 年 10 月 17 日